



入学準備金3月に支給へ **2P**
 一般質問は6人 **4P**
 町民プール沈下の経過 **11P**
 会社を立上げまちおこしへ **12P**

●シリーズ●
起業してがんばる人たち
 「町おこしにも役立ちたい」
 食彩遊膳まる梅さん
 8Pに説明があります。

<http://www.town.kahoku.yamagata.jp/1050.html>

山形県河北町議会 〒999-3511 山形県西村山郡河北町谷地戊81 ☎0237-73-2119 編集／広報広聴常任委員会

わたしの一言

平日頃考えている事や議会や町政についてのご意見などをお聞きしました。

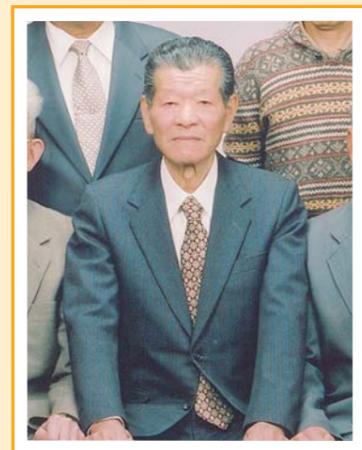
子どもたちの成長を願って

●宇北 渡部 美香 さん

私は、中部小学校区にある「ちびっこ放課後学童クラブ」の施設長をしています。母が立ち上げた学童を任されて14年目ですが、まだまだヒョッコ。利用してくれている子どもたちや保護者の方々、地域の方、一緒に働いてくれる職員の方の協力があってこそその毎日です。

平成24年に制定された子ども子育て支援法により、放課後児童クラブの重要性も注目され、平成27年度の条例施行以降、放課後児童クラブを巡る情勢はめまぐるしく変化しています。その変化に対応するべく頑張る私たちの話を聞いて下さる町議の方々や河北町独自の補助を出すなど私たちを支えてくださる行政にも大変感謝の気持ちでいっぱいです。

支えていただいた力をしっかりと子どもたちに還元し、子どもたちが毎日安心してのびのび生活し成長できる環境作りに邁進していきたいと思っています。



ひな市通り東土地地区画整理を振返って

●北口北 鈴木 一雄 さん

昭和61年ひな市通りが日本の道路百選に選ばれ、平成12年に組合を設立し、以来、地区地権者と街づくりについて協議を重ねて工事を進め、13年の長い期間の末に完成した時の思い出がよみがえってきます。その間、町長をはじめ多くの関係者の方々のご協力とご指導によって今のひな市通りがあるものと感謝しております。

工事中は福島県郡山市のヨークベニマル本社に出店要請に行ったり山形市馬見ヶ崎、平清水の住宅展示場や住宅メーカー本社に販売要請に行きました。さらに2回のチラシを出しアパートに販売促進した結果、今の街が出来上がり、あの工事完成の喜びは忘れられません。今では、ひな市地区に約300戸の住宅が建ち、毎朝小学校に通学する子どもはひな市地区からだけで142名、そして多くの中学生、高校生を見て明日に希望を託しております。

編集後記

この議会だよりが皆様の手元に届くころは新しい年を迎えている頃です。昨年も議会の様々な動きを紙面を通してお届けしてまいりました。

また、第7回議員と語る会には、多数の皆様にご参加をいただき、町づくりに対して色々なお声をお聞きすることができ、有難うございました。いただいたご意見はしっかりと町政に反映していきたいと思っております。

今年も町民の皆様にはわかりやすく親しみやすい紙面作りに努力してまいります。よろしくお願ひ申し上げます。

(ほそや)

広報広聴常任委員会

- 委員長 木村 章一
- 副委員長 大場 勇人
- 委員 丹野 貞子
- 委員 細矢 誓子
- 委員 松田 賀好
- 委員 東海林信弘

印刷／株式会社武田印刷



12月議会
6日~12日

12月定例議会は、7日間の日程で開催され、一般会計などの補正予算や条例改正を、原案通り可決しました。以下に、議案に対する質疑のおもな内容を紹介いたします。

入学準備金3月に支給へ

問 入学準備扶助費の内容は、対象者への周知方法は、**学校教育課長** 今まで4月

に入ってから支給していたが、入学前の3月に支給する。町報やこども園・幼稚園に文書で周知する。

道の駅の指定管理の現状は

問 樹木管理の予算があるが、それ以外の施設の不具合への対応はしているのか。**商工観光課長** 入口の落雪防止対策は平成29年度設計、30年度に工事を行う。

問 当初、施設を現状で引き渡されたため、業者が修繕しており本来、町が行わなければならないものまで修繕している。

町長 対応すべきものはしてきた。昨年は谷地橋の工事で経営に影響があった。

問 頑張って経営しているが昨年は多額の赤字を出した。本来指定管理は不足分を補填するのではないか。このままでは途中で契約解除になる恐れがある。**商工観光課長** 当初、経営計画書を出している。



雨にも負けず登校です

月山堂開発は白紙か

問 月山堂開発にかかる地区計画策定費が、全額減額されているのはなぜか。**都市整備課長** 昨年から県と事前協議を重ねてきたが地区計画を策定するまでには至らなかった。

都市計画マスタープランで計画しているの、今後進めたい。**事前協議が進まず** 開発計画公表から1年

半以上進んでいない。村山総合支庁の農業振興課から直接話を聞いてきた。計画の相談を受けた当初からこの計画では許可はできないと、町に伝えていたと聞いたがどうなのか。

都市整備課長 開発者は平成30年度完了を目標にしてきた。地区計画は農振除外後に作成するため、県の農政部門の協議が難航し、今年度の作成はできなかった。



開発が計画されている月山堂地区

の作成はできなかった。現在の状況は、昨年と変わらない。

農林振興課長 農地法に基づく許可基準内との認識から、今まで事前協議を行ってきたが、進んでいない。

地権者へ現状説明を

問 県は計画の具体性を疑問視している。問題の本身は面積も広大であり、キー店舗以外の商業・健康ゾーン共に誰がどのように運営していくのかも分からない。住宅ゾーンは面積にかかわらずできないと言っている。

また、県の他部署では、計画地は第一種農地であり、国営かんがい排水事業など規制がある土地で、単純には農振除外できないと言っている。

地権者に現状を話すべきではないのか。**農林振興課長** 許可は農地法5条で県の許可が必要だ。許可基準に合っていないので、開発者が再検討している。

ふるさと納税10億円にせまる

問 ふるさと納税の現状は。**政策推進課長** 11月末で9億1200万円程だ。新米がとれる時期が特に多い。

12月はワンストップサービス(申告無し)の関係から11月以上に応募がある。

今後の返礼品は

問 国から返礼品の割合を3割以内と通知があったが、町としてどう対応しているのか。**政策推進課長** 返礼品の割合は同じだが、換金性のある返礼品(食事券など)には金額を表さずに対応している。

問 国から返礼品の割合を3割以内と通知があったが、町としてどう対応しているのか。**政策推進課長** 返礼品の割合は同じだが、換金性のある返礼品(食事券など)には金額を表さずに対応している。

応募サイトを増やす

問 手数料が増えているがなぜか。**政策推進課長** 「さつふる」「ふるナビ」が新しく加わる。

認可保育施設の 保育士処遇改善へ



ハロウィンを楽しむ子どもたち

世界に情報発信する

問 地域おこし協力隊とべに花おとめの現状と、活動状況は。**政策推進課長** 今年度5名を予定していたが、4名になった。

紅花の水耕栽培や地域のイベントに参加している。現在、日本と中国、台湾の方が、べに花おとめとして活動しており、SNSやフェイスブックなどで世界に情報発信している。

平成30年 1月からは新規就農者支援で協力隊員が1名加わり、都市と地域をつなぐ役割を担う。

ひなの湯・ひなの宿 利用料金値上げへ

問 値上げの根拠は。**商工観光課長** 今まで消費税の改定などあったが企業努力でおこなってきた。

問 ひなの湯・ひなの宿の経営状況は。**商工観光課長** ひなの湯の利用者は数年前に年間40万人を超えていたが、今は38万人程度で2万人程減少している。

ひなの宿の部屋の稼働率は80%だが、施設としては赤字だ。今年ふるさと納税の手数料で黒字になっている。



ひなの湯(左側)とひなの宿

また、ひなの宿は専用温泉を整備し、サービス向上を目指す。新しい料金は平成30年4月1日から実施する。

ひなの宿に 専用の温泉

問 ひなの宿に専用温泉を建設するが、維持管理費は。**商工観光課長** 年間200万円から250万円と考えている。

公園の照明 LED化を

問 自治会所有の街灯が、補助事業でLED照明に変更された。公園のLED化は考えているか。**都市整備課長** 21の公園があり今後検討していく。

学校管理費の詳細は **問** 谷地中部・西里小学校の修繕内容は。また、谷地西部小学校の屋根が、傷んでいるようだが認識しているか。**学校教育課長** 谷地中部小学校においては網戸の設置で、西里小学校においては校内時計の修繕だ。谷地西部小学校の屋根の状況は認識している。優先順位をつけて取組む。

時期に合った予算を

問 この時期のスリッパ産業の振興予算はどんな内容か。**商工観光課長** PR用のパンフレットの不足分をカラーコピーで対応していたが、東京インターナショナルギフトショーで使用するため印刷する。

休日の日直勤務を

外部委託できないか

外部委託に移行するよう
検討する



横 正義 議員

問 休日の日直勤務は職員2人で実施しているが、休日には休みとするなど勤務環境の改善が必要であり、日直勤務を外部委託にできないか。多くの市町村は外部委託に移行していると聞いている。

問 本町の第48回衆議院議員選挙の投票率68%は、全国1位の山形県の投票率64.07%を大きく上回ったことや、期日前投票も30.7%と選挙の意識は高まっている。

18歳選挙権の付与、期日前投票、長時間拘束の投票立会人、町内15か所の投票所は60年近く変わっていないなど、どのように受け止めているか。

町長 外部委託で懸念されていた火葬許可業務は平成27年6月の内閣府通知で委託は可能と考えている。

職員からの要望もあり、職員の勤務環境改善という観点からも外部委託に向け検討する。

選挙管理・執行から
見える課題は何か

町長 投票率の向上、期日前投票も3000人以上と高まった。町内の投票所は108の地区を15の投票区に分け60年近く15か所の投票所として現在に至っている。投票区の見直し・再編は、有権者数のバランス、投票施設のバリアフリー化、駐車場の確保などを考慮し、



総選挙を知らせる垂れ幕

町民の意見を求め検討する必要がある。

町と農研機構との
連携協定を

連携協定を

問 「第1回河北町を元気にする連携フォーラム」がどんがホールで町と国立研究機構農研機構との共催で開催された。講演では、農村は人々のふるさと、農村はまちづくりの宝の山。

第2講座は、谷地中部小学校の元泉地区との半年にわたる自然体験クラブ活動

を通じた農村とふるさとを体現する活動の講演があった。町は農研機構と引き続き連携しまちづくりを進めて行く必要がある。

町長 農研機構は、元泉地区との交流もあり今回のフォーラムに至ったと考えている。今後も農研機構とはこのようなフォーラムを開催するなど、町民の皆さんと一緒に農業・農村からまちづくりを考えていきたい。

庁舎本体工事29億円
国標準より5億円高い
ある程度の幅を持たせ
他自治体の建設費注視



吉田 芳美 議員

問 国交省の標準予算単価算出基準に基づく試算より5億円高い29億円と見積もっている。

町長 県内でも10自治体が新庁舎建設を予定している。労務単価や資機材の上昇が予想され、ある程度の幅を持たせている。

問 平米単価55万円は酒田市42万円、尾花沢市47万円、白鷹町48万円で契約済みと

の比較でも高過ぎる。(財)建設物価調査会コスト指標でも鉄筋工、型枠工、土工の主要3職種に29年末まで不足感は見られず単価も前年比で0.7%と微増だ。

町長 他の自治体の建設費も注視したい。

問 河北町の事業者が庁舎建設に参入しやすい環境か。

町長 地元企業に関わっていただける仕組みづくりに努める。

下野地区道路整備
優先度高め進める

問 JA産直が2月上旬にオープンだ。ひなの湯前交差点に車両が集中して渋滞と事故が懸念される。抜本的な混雑解消と安全対策を願う地域住民の声は切実だ。ひなの湯・プール・産直と一体的に整備され町の賑わい創出の拠点だ。道路整備の遅れは行政の責任だ。

町長 これまで関係機関に県道天童河北線の振替路線として協議を進めてきた。

所有者不明地は約3ha
今後も増加懸念

問 所有者不明地の実態は。土地や家屋等の財産の相続放棄や、所有権の移転登記がされていない事で、今後も増加が懸念される。

町長 空き地の実態調査はしていない。一部の苦情は生活環境係で対応した。

都市整備課長 安全対策は
産直のオープン状況を見極
めて対応を考える。

町長 空き地の把握と解決策は。



ひなの湯・JA産直前の交差点

児童に合わせた学習支援を

「無料学習塾」を開設する



漆山 光春 議員

問 子どもたちに必要とされる「確かな学力の育成」の方策はどうか。

町長 子どもたちが課題意識を持って主体的に学べるように日々授業改善に取り組む、基礎基本の定着と学習の習慣化を目指してきめ細やかな指導を行っている。

問 児童生徒の基礎学力の向上を目指す「無料学習塾」設置を提案するがどうか。

町長 平成30年度、試験的に南部地区で、学校休業日における家庭学習の補助として無料学習塾を開設する。

問 教師の働き方「本業」に力注げる改革を。中央教育審議会の特別部会が、学校の効率化を求める緊急提言を出した。背景には、教職員の長時間労働が常態化していることがある。本町の実態はどうか。

町長 小学校は、教職員1人当たり、一週間で平均7.3時間、中学校で平均23.8時間の超過勤務である。

問 文科省は、部活動の適正化を進める自治体を対象に、外部人材の配置費用を補助する事業を盛り込んだ。



町長 県において「教職員の働き方改革推進事業」としてスポーツ保健課が予算化にむけて取組むところだ。実施主体は各市町村で、地域人材の活用や経費の負担など、今後、本格的な検討に入る。

町長 各学校で取組んでいる自己申告方式によるデータを分析、整理することから始めたい。

「タイムカード」導入
で労働管理

町長 中央教育審議会は、改善策としてタイムカードなどで勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムを構築するよう提言している。

冷房を設置して 子どもたちの学力向上へ 冷房を設置したら 成績が上がりますか



松田 收作 議員

問 町内小中学校の学力向上に、冷暖房を設置する取組みについて。

教育長 町内6小学校1中学校の職員室、校長室、パソコン室、図書室等は冷暖房を完備しているが一般教室には設置してない。

問 職員室や校長室に設置すれば児童の学力や生活習慣が向上すると思うか。

教育長 エアコン設置で成

績が上がるか疑問だ。全教室にエアコンを設置したいと思うが、担当者が現場を視察し必要があると判断したとき、順次対応したい。

問 山形盆地断層帯の現況と今後の対応について。

町長 冬季にマグニチュード7・8の地震の場合2715名の負傷者、全壊1090戸の被害が想定される。この調査結果について河北町地域防災計画に記載している。

問 最上川築堤について。

町長 平成26年河北橋下流左岸築堤促進協議会が設置され、今年、押切地区と北口北地区も新たに構成員として加わり築堤促進活動を進めている。

町としても、山形市他9市町で構成する最上川上流村山地区改修期成同盟会において強く要望している。また今年6月国交省山形事務所の職員と現地調査の後、北谷地区の方々との意見交換を行い無堤区間解消

と古佐川治水対策を強く働きかけた。

押切地区の 水害対策を

問 押切地区は、最上川水位上昇により平成25年7月、逆流防止のため、樋門を閉鎖し、消防ポンプ8台で最上川に排水した経緯がある。また、同地区排水ポンプ場は昭和35年設置で管理人

は経年劣化により壊れるのが1番心配と言っている。**町長** 町としても県、国に働きかけていく。



更新が待たれる押切ポンプ場

0歳児保育料を 認可並みにすべき

30年度から町の支援で 同じ保育料になる



丹野 貞子 議員

届出保育施設の0歳 児へ保育料支援を

問 平成28年度から、届出保育施設（認可外）への補助で町内の1、2歳児の保育料はほぼ均一となり、かなり前進した。0歳児の保育料も認可並みに支援するべきではないか。

町長 届出保育施設の0歳児の平均保育料は4万円だが、平成30年度からは町が支援を行い認可保育施設と同様になる。

内容として保護者の負担は、第1子はその半額、第2子は約1万3000円、第3子は約8000円とな

る。

問 認可保育施設では、第2子は半額、第3子以降は無料となっている。届出保育施設の第3子以降の0歳児も同じ適応で無料にすべきと思うがどうか。

町長 自宅で保育されている0歳児も大勢いる中で考えた今回の支援策である。

町内の保育士処遇は 一律であるべきだ

問 国で出した保育士不足による処遇改善策は届出保育施設には適応しない制度だ。

町で、0歳児保育を担っているのは届出保育施設だけ。届出の保育士にも同様に援助し町内一律にすべきだ。**町長** 届出保育施設におい

ては県の支援制度はあるが、町は4分の1の負担割合のところ、2分の1に引き上げ施設を支援している。

徹底した ごみの分別周知を

問 地区ゴミステーションで収集されない袋について

の把握と対策は。**町長** 多岐にわたるがレッドカードに理由を記載し対応している。

旧袋の使用や旧袋に入れたゴミを新袋で覆った2重袋が多かったと聞いている。適切な分別を啓発するチラシの作成を検討していく。



新プールの沈下と傾き 第三者の原因調査を 調査は町と設計・施工 地質調査の4者で行う



木村 章一 議員

プールが35mm傾く 軟弱地盤の判断ミスでは

問 新町民プールの屋外50mプールが35mm傾き、水やゴミが南西の隅からしか流れなくなりました。屋内プールの下には58本も杭を打ちながら、50mプールの下は、杭打ちも地質改良もしなかった。

軟弱な地盤を示す地質調査結果を生かさなかったことは判断ミスではないか。

町長 構造計算をして補強梁を入れ、工事中の平板載荷試験もしている。

議会が第三者調査 申し入れ

問 通常50mほどまで掘る地質調査ボーリングは、強い地層に届かないのに20mでやめている。

また平板載荷試験では、地盤が降伏状態になったのに対策が行われなかった。工事監理業者が設計業者と同じで、チェックが働かなかったのではないかと。当事者の業者たちでは本

当の原因調査ができない。議会が全協で決め、議長から口頭で申し入れたように、早急に第三者による原因調査をすべきだ。**町長** 来年は担当委員会に報告しながら町と施工した業者で調査していく。

屋内プールの方も心配

問 屋内プールの方では、58本も杭を打ったが、強い地層に届いていない。杭の耐荷重を測定し設計



議会によるプール傾きの確認

荷重と比較しているか。こちらでも沈下していないか調査すべきだ。**生涯学習課長** 杭は根固め工法で、杭の耐荷重は測っているが、設計荷重は分からない。屋内プールの沈下調査はしない。

住民登録していない 方々に町のメルマガ などアピールを

問 町内の民間アパート住

人で、河北町に住民登録していない人は、町が取組んでいる移住定住推進の「お試し移住」を自分でやっているようにも受け取れる。これらの方々に町のメルマガジン登録や良い所を伝え、河北町民になるようアピールしてはどうか。

町長 登録していない人はそれぞれ事情があり「お試し移住」とは見られない。

賛成…○ 反対…● 欠席…欠 退席…退

(議長は採決には加わりません)

〈12月定例会〉

Table with columns for 議案番号, 件名と主な内容, and 議決結果. It lists 14 items (議案第52号 to 議案第8号) with their respective titles and voting outcomes.

基本設計に町内業者が参画へ

新庁舎建設特別委員会

新庁舎建設特別委員会の9月中旬から12月上旬の活動内容を紹介します。

新庁舎建設特別委員会では、庁舎の設計に町内業者を参画させることを提言しています。

町ではそのために河北町方式を作り議会に提示しました。その内容は...

実施要綱案に 委員会多数 協議会提言に対して、努力



プロポーザルに 町外5社町内4社が応募

町からプロポーザル受付結果について報告があり、基本設計の代表企業には...

基本設計に町民意見を 反映させるワークショップ

新庁舎建設特別委員会では、庁舎の基本設計に町民の意見を最大限反映させることを提言しています。

議会はワークショップに不参加

ワークショップに議会から参加については、是非参加して話し合いの現場で町民の意見を聞き...



新庁舎基本設計の公開プロポーザル

表紙写真の説明

シリーズ 起業して頑張る人たち 青柳啓司さん(57歳)は、東京銀座の老舗料亭で修業し...



まる梅では、河北町の名物肉そばと紅花をコラボした「元祖河北町紅花汁」を考案し...

女性が住みたい街って どんな町

議会運営委員会

河北町議会では、町内で活躍している団体やグループと、町づくりなどについて話し合い、町民の意見を議会活動に反映させることを目的に意見交換会を開催しています。

テーマ
「女性が住みたい街ってどんな町」
12月18日、サハトベに花交流室において、河北町婦人会長をはじめとする役員11名に出席をいただき「女性が住みやすい街ってどんな町」をテーマに懇談会を開催しました。



河北町の明日を創る懇談会

各常任委員長、庁舎建設特別委員長等から活動報告の後、参加者から意見・要望が出されました。

「主な意見・要望」

○高齢化が進み、車の運転もできなくなり、買い物もできなくなり、支援が必要だ。
○高年齢者世帯が多くなり、地域共助が困難だ。福祉の充実を望む。

○新庁舎は町のシンボルだ。防災面を加味し、町民が利用できる会議室がほしい。

○国保事業で配布されている町民プール利用券は、ひなの湯とプール両方使えるようにしてほしい。

○免許返納者に対する補助を充実してほしい。

○河北病院での産婦人科診療は30週、8か月まで、出産はできない。出産可能にしてほしい。

○子育て支援として、保護者が希望する幼児施設に入れる環境整備を望む。

東根市外二市一町共立衛生処理組合議会 報告

河北町負担金は

1億1785万円

第3回定例会は、11月28日東根市議会議場で開催されました。

副議長の選挙があり、本町の丹野貞子氏が当選し、監査委員の欠員により笹原隆義氏(天童市長岡)を選任しました。

損害賠償の専決処分は、平成29年10月5日、村山市北町地内の物損事故による損害の賠償を行うものです。平成29年度会計補正予算

は、歳入歳出それぞれ2674万円を減額し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ18億5216万円となりました。

歳入の主な内容は、直接搬入の増加による手数料収入の増、有価物売却単価の高値推移による財産売却収入の増、繰越金の増、組合市町負担金の減です。

歳出の主な内容は、委託や工事、備品購入等の入札差金に伴う事業費の減などです。

平成29年度同組合市町負担金の確定額は、8億2322万円、本町の負担金は、1億1785万円です。



補助金活用の造山地区ごみステーション

西村山広域行政事務組合議会報告

平成28年度決算を認定

第2回定例会は、10月16日寒河江市議会議場で開催されました。

専決処分は、消防デジタル無線機器が落雷により破損し、機器交換工事を行ったものです。

一般会計の決算額は、歳入が13億3907万円、歳出が13億2759万円、実質収支は、1147万円の黒字決算です。

黒字決算です。

剰余金の処分は、財政調整基金に1000万円を積立て、残額は翌年度へ繰越しました。

寒河江地区クリーンセンター、斎場特別会計は、歳入が12億1298万円、歳出が12億403万円、実質収支が895万円の黒字決算です。

剰余金の処分は、基金に700万円を積立て、残額は翌年度へ繰越しました。交通災害共済特別会計は、歳入が1995万円、歳出が1697万円となり、実質収支は299万円の黒字決算です。

剰余金の処分は、基金に260万円を積立て、残額は翌年度へ繰越しました。

町民プール沈下の経過

厚生文教常任委員会

9月12日屋外50mプールの南西角が目視で30mm沈下していることが全議員・町当局の立会いのもと確認されました。

町は当時の地質調査などの資料を提示し沈下の状況が必要に応じ報告することになりました。

町の考え
●沈下したプールは修繕する方向で考えたい。

●地下水の漏水期、満水期までは測定を続け、対策を判断したい。

●瑕疵担保責任の契約期限については原因解明中であり、施工業者に延期の手続きを行なう。

委員会の取組み

○毎月1回定時点検を実施し、直後の4者協議の結果を含め、委員会に報告すること。
○修繕する費用は責任をもって4者協議の中で協議していくこと。



間口除雪作業を動画で説明(村山市にて)

村山市

きめ細やかな除雪

市長の熱い思い

村山市は、除雪車の増車、日中除雪の強化、間口除雪、除雪路線沿線の雪押し場確保など、きめ細やかな除雪を目指していました。

間口除雪について、高齢者だけの除雪ではなく、住民み良い町にするためにも、市内全域での間口除雪が必要と考えていました。雪による人口減少に歯止めをかける市長の熱い思いが感じられました。

雪押し場は

町内会が確保

市内8地域の代表と除雪委託業者の合同会議を設置しており、除雪計画や雪押し場の確認など行っています。雪押し場の確保は、各町内会へ依頼しています。

除雪機購入補助金

平成29年度家庭用除雪機購入補助が新設され、購入費の10分の1以下(5万円限度)が交付されています。

谷地高校の未来を語ろう 高校生と議員が話し合い

議会運営委員会

フェ形式で「谷地高の現状は」「課題は」「谷地高校の課題解決に向けて」について話し合いが進められました。最初はぎこちなかった生徒も、飲み物を飲んだり、お菓子を食べながら、カフェのような雰囲気になくなりました。

参加した生徒は「あまり深く考える事なかった谷地高校のことを考えることが出来た」「議員と話し合いができて良かった」と話していました。また、議会としても「若い世代の考えを政策に反映できる」「議会が開かれたものと認識される」など手ごたえを感じています。

10月24日、河北町議会は、地域への愛着を高め、政治に関心を持ってもらうことを目的に、県立谷地高等学校の3年生と「谷地高校の未来を語ろう」をテーマに懇談会を開催しました。2回目となる今回も、谷地高校の全面的な協力をいただき、授業内での開催となりました。

谷地高校の現状と課題は

谷地高校生37名と議員13名が8班に分かれワールドカ



なごやかな雰囲気進む話し合い

会社を立ち上げ まちおこしへ

総務産業常任委員会

岐阜県多治見市の多治見まちづくり(株)を訪問し、商店街の立て直しと地域おこしに成功している取組みを視察しました。

ここしかない商品作り 空き店舗を会社が改装

多治見市の商店街は郊外型ショッピングモールに押されていますが、ここでしか手に入らない商品作りなど、商店街が元気になる取組みを進めています。

多治見まちづくり(株)の事務所は、商店街の中心部に位置しており、空き店舗を次々と改装し、新たな借りに提供していました。
多治見市はバックアップ

に回り、市営立体駐車場の運営を多治見まちづくり(株)に任せる形で財源の確保を支援し、立体駐車場のきめ細かい運営も実現していました。

企画・運営と人材育成

元氣な商店街づくりには、地域に根付いた活動によりその地域ならではの事業の企画や運営ができる体制と、そのための人材発掘や育成が必要です。

まちづくり会社が官民 一体で設立され成功

河北町ではハード面が先行し、目標とした賑わいの創出が薄らいでいます。

これまで河北町でも、どろがホールや周辺の整備に併せて「まちづくり塾」を立ち上げ、「ひなカレッジ」やどろがホール運営の「元氣net」かほく」などが育った経過があります。

多治見市では、同じ前提ながら、まちの活性化を担う、まちづくり会社が官民一体で設立されて成功したという事例でした。

まちづくり勉強会から 観光振興の会社づくりへ

河北町のこれからのまちおこしのために、まちおこしや観光振興を担う会社の設立がひとつの重要な選択肢です。

まちづくりに興味がある、何かしたいと願う町民の勉強会などがスタートになります。

センス良く、粘り強く事業に取り組むことができるリーダーを選び後押しすることが欠かせません。

地域住民の意識を刺激し、まちおこしにかかわってもらえる仕組みを作ることが大事です。



多治見まちづくり(株)が管理する公園

成功する起業支援を

成功する起業支援のため、滋賀県長浜市の長浜バイオインキュベーションセンターを視察しました。

挑戦を促す環境づくり

長浜市の有志と有識者がボランティア的に資金を募り、行政も住民のやりやすいように配慮し、最先端のバイオ研究所さらには大学



長浜市の貸し研究スペース

まで誘致することになりました。センターでは企業家の「気持ち」に重きを置き、挑戦を促す環境づくりを心がけていく気概がありました。

河北町でも取組まれている「創業支援事業計画」が一つの大きな手がかりになると思われました。

酵素分解技術を用いた新たな加工品も
河北町では主な農産物として米、さくらんぼ、長芋、秘伝豆、梨りんご、ラフランス、柿桃、イタリア野菜、葉物野菜などがありますが、酵素分解技術を用いた新たな加工品が生まれれば、若者の参入も期待できると思われます。

河北町の起業推進のため開業スペースの提供を

起業者の最初の開業スペースとして、新規に施設を建設するよりも、町内の空き店舗や空き家を町が借り、水回りなどを整備し、コーディネートが継続支援できる環境を整うと気軽にどんな起業ができます。

起業支援は、施設整備や補助金制度の充実のほか、人的支援も重要です。まちおこしにつながる創業支援として、広く町民に呼びかけ、農家の6次産業化支援講座や、ママさん起業支援講座など、もっと多様な企画を推進すべきです。

子育てするなら遠野

厚生文教常任委員会

子育て支援を条例化

岩手県遠野市では、少子化対策・子育て支援総合計画を策定し、理念で支える「遠野わらすっこプラン条例」と財源で支える「わらすっこ基金条例」を平成21年から施行しています。

子どもの育成や子育て、家庭の支援に対する意識の高揚を図り、市民全員の参加を促し、地域を挙げて「子育てするなら遠野」としての、環境づくりに取り組んでいました。

明確なサイクル

出生のサービシス・保険医療、経済的支援・保育のサービシス・学校教育、社会地域との連携・職場環境の支援など、サイクルを切れ目なくまわっていました。

徹底した子育て支援

わらすっこ居場所づくり事業の中で、放課後児童クラブの利用料が無料、病児保育施設の開設、0歳からの保育施設整備などはもちろん、子どもを産み育てる町づくりを目指しています。安心して出産できる産科

在宅医療連携拠点「チームかまいし」

厚生文教常任委員会



チームかまいしの説明

チームかまいしの設置

岩手県釜石市では、釜石医師会と連携による「在宅医療連携拠点チームかまいし」を設置していました。

市役所内部に専門部署を設置し、医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携をコーディネートする専門職種(市職員)を配置しています。

復興を内包した

地域包括

医療・介護・予防・生活支援・住まいに復興という要素を加え、ハードの復興にとどまらない、ソフト面でのきめ細やかなケアを実施していました。



ここまで津波が

震災により失われたコミュニティの回復や、復興公営住宅などにおける新たなコミュニティづくりを積極的支援していました。

段階的な手法

一次連携から三次連携と段階的にコーディネート手法を活用していました。一次連携とは、職能団体、職種内の課題を抽出し団体自らが解決策を検討し、連

携拠点が課題解決のための支援をしています。

二次連携は、一次連携のニーズをマッチングさせることで、複数職種の連携フレームを構築しています。

三次連携では、多職種が一堂に会する機会を設けて、顔の見える関係をつくり、地域包括ケアの切れ目のない医療と介護の支援体制を構築していました。



わらすっこプランを学ぶ



新築された遠野市役所 2017.9

わらすっこ条例に学ぶ
地域住民自ら、積極的に地域維持の取組みに参画することが重要で、好循環が生まれてきます。

また、高齢者だけの地域包括ではなく、子育て世代包括支援体制の構築も必要です。

人口が増えている町に学ぶ

松田收作 吉田芳美 木村章一 漆山光春

北海道東川町は、写真文化首都、写真の町として、起業支援などで人口が増え続けています。
議長や担当課長のほか松岡町長も同席し、熱心に議論しました。

の比率も高い場合が多いとのこと。
外へ出て積極的に学ぶ「前例がない」は禁句
「写真の町」の取組みで職員が役場の外に出て勉強する必要が湧き生じ、そのことが大きな刺激になって職員たちは積極的に学ぶことになりました。

結果については決定をした町や議会が、責任を負う覚悟から進歩や進化が生まれると学びました。

企業誘致より起業支援 94件の起業で人口増
東川町では企業誘致は難しいので、起業支援に力を入れることにして、平成20年に起業支援の条例を策定してから94件の起業実績などから、人口増につながっています。

東川町では「予算がない」「前例がない」「他でやっていない」の三つを禁句として、職員が主体性に取り組みんでいます。
是非学ぶべきです。

最初に取組むことが 肝心
果敢に取組む

東川町では何事も最初に取組むことが肝心だと考え、どこでもやっていないことに果敢に取組んでいます。
そうすると国や県で採択される確率が高く、補助金

行政は政策案を早い段階で議会に伝え ともに検討
東川町の行政と議会の関係は、政策や企画の案がある場合、できるだけ早い段階で議会に伝えともに検討を進めるようにしています。
政策案をともに練り上げ、



過疎と高齢化が進む町の小さな議会が「開かれた議会」のトップランナーとして注目をあびています。
北海道福島町議会は、町民にとって存在感のある議会を目指し溝部幸基議長を先頭に奮闘しています。
視察にあたって先に質問事項を送り、いいねいな答えを先にいただき、さらに深い議論をするために訪問する方式となり、町民と議会・行政のあり方について視察・調査しました。

事務局人事は議長が決め町長に認めさせている
福島町では議会事務局人事について議長が決め町長に認めさせています。
4300人の町で少ない人口ながら、河北町よりも多い事務局体制で議会の調査や活動を支えています。

積極的に議案提案する議会
福島町は議会基本条例で、「町民参加を不断に推進する議会」を目指し、「議会傍聴者に議案審議の資料を提供するなど住民が参加しやすい環境をつくり、議員相互の自由討議を拡大し、政策・条例・意見等の議案提出を積極的にを行う」としています。

議員・議会の評価も公開
福島町議会では議員の評価、議会の評価、公約の評価、委員会出席可否、行事参加



状況の公開などにも取り組んでいました。
河北町議会もいよいよ改革の実践に取組む時期です。

町民が納得する議会と行政の関係

鮮度がすべて

広大な大地のめぐみ

北海道中札内村は、人口約4000人の村で、126の農家が枝豆の栽培をしています。農家の全収入の5分の1が枝豆の収入で、十勝地方の農業所得が600万円というなか、中札内村の農業所得は1800万円と3倍の所得を、畑作の複合経営で実現しています。

少ない生産者で500ha、販売高20億円以上、その大規模で多様な加工販売を行っています。

枝豆の風味はとれたて

生食の枝豆出荷はほとんどなく、収穫後3時間以内にマイナス196度の液体窒素により瞬間冷凍し、年間を通じ加工・販売できる体制を作り上げ、多くの雇用も生まれています。

組合長への信頼

J A中札内村は、広大な大地に「生きた土づくり」を実行し、農業への強いこだわりを持ち、失敗を恐れないチャレンジ精神で様々な商品開発を進め、海外へも販売エリアを拡大し続けています。
ここに至った山本組合長の先見性とリーダーシップを強く感じました。



ジャガイモの皮むき作業

資企業のクック・チャムなどへ、ほぼ全量を販売しています。

また、町内に食堂「ばあばのお昼ごはん」を開店させ大変盛況でした。

障がい者の雇用確保

就業支援事業所での経済的自立に向けた行政の最大限なバックアップ体制を模索すべきです。

農業と福祉をつなぐコーディネーター、アドバイザーといった人材が地域にはいませぬ。補助金などうまく活用し情報の共有、広報、人材の育成を進めることが必要です。



J A中札内村での視察・調査



人気ナンバーワンのえだ豆商品

災害時こそ 議会機能の確保を

榎正義 東海林信弘 増川修 齋藤隆 丹野貞子 細矢誓子 石垣光洋

連携と情報共有が大切

北海道芽室町では、地域防災計画を十分踏まえ、執行機関の災害時を阻害しない中で、議員・議会としての行動方針、議会事務局の非常時優先業務などを定め、議会機能の確保に努めました。

九神ファームめむろ

芽室町では、九神(きゅうじん)ファームめむろが就労継続支援A型事業(障がい者への就労支援)農業法人として設立しています。「農業」と「自社生産物を活用した食品加工」の2本柱。地権者より3haの農地を借り受け、メークイン、インカのめざめ、小豆などを収穫していました。

ジャガイモであれば、自社工場で皮むきからカット、袋詰め、真空パック、スチーム加熱を行ったうえで、出

基本計画(災害時における議会・議員行動方針、議会業務継続基本計画)を検討する必要があります。災害時に特有の業務と、災害時にも、平時と変わらず継続しなければならぬ業務とがあります。すべての業務に対応することが困難である以上、重要優先業務の絞り込みは必要であり、達成すべき目標を定め、実行可能性を評価し、再開及び継続すべき機能の優先順位をあらかじめ定めおく必要があります。

また、町内に食堂「ばあばのお昼ごはん」を開店させ大変盛況でした。障がい者の雇用確保 就業支援事業所での経済的自立に向けた行政の最大限なバックアップ体制を模索すべきです。

農業と福祉をつなぐコーディネーター、アドバイザーといった人材が地域にはいませぬ。補助金などうまく活用し情報の共有、広報、人材の育成を進めることが必要です。

また、全国36道府県の学校給食用として、加工された枝豆が使用されており、海外にも輸出しています。